

## 若者からエネルギー政策の大転換を求める声明文の提出



Fridays For Future Japan（以下、FFFJ）は日本の気候変動政策を強化するため、全国各地域で気候非常事態宣言発表や石炭火力発電所の建設中止、国政に対して温室効果ガス削減目標（通称、NDC）の引き上げを求めて活動している若者のムーブメントです。

9月からは地球温暖化対策計画の議論が、秋からは未来投資会議が、そして遅くとも来年7月からは第六次エネルギー基本計画の議論が始まるという、**エネルギー政策において今が日本の未来を左右する重要な時期**です。このような**非常に重要な局面において若者がそれに注目している、見ているということ**をエネルギー政策に関わる人に知らせるために、声明文を出すことにしました。

私たちFFFJは8月21日に安倍内閣総理大臣、梶山経済産業大臣、小泉環境大臣、茂木外務大臣、保坂資源エネルギー庁長官、未来投資会議の委員様、中央環境審議会地球環境部会の委員様・産業構造審議会地球環境小委員会の委員様、総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の委員様、長期エネルギー需給見通し小委員会の委員様宛に、責任ある気候変動対策・**エネルギー政策を求める若者の声明文**を提出しました。

声明文では

- 1.5度目標の達成と早急な対策の実施
- 公正な政策決定のプロセス
- 若者の意見の尊重

を求めています。声明文の全文は以下に添付しております。ご参照ください。

それに伴い、環境省の地球環境局の小野局長へFFFJメンバー3名が直接手渡しのち、オンラインにて記者会見を行いました。

今後は声明文に記載した内容で、署名活動も行っていく方針です。署名サイトのURLはこちらです。

日本語 <http://chnq.it/6BB2BWjG>

英語 <http://chnq.it/rQXrZM2q>

FFFJのウェブサイトからも確認できます。

## ○連絡先

担当者：奥野華子(Fridays for Future Hiroshima)

メールアドレス: [media@fridaysforfuture.jp](mailto:media@fridaysforfuture.jp)

電話番号: 080-1635-2179

## ○声明文の作成・提出を行ったメンバーからのコメント

富永徹平 (Fridays For Future Tokyo / Yokosuka 都立豊多摩高等学校3年)

気候変動による被害は、気候変動との関係性が見えづらく、実感を得づらい問題だと思います。私たちはこの社会で生きているだけで、将来の自分たちの首を真綿で締めてしまうのです。この状況を変えるためには、システムチェンジをするしかありません。これは今まで求めてきたことであり、今後も変わらない限り、求めていきます。私は私たちの将来の社会のために、責任のある行動を求めます。

岩野さおり(Fridays For Future Tokyo / 都立国際高等学校2年)

NDCの数値を1.5℃目標に整合的になるよう定め、来年のCOPまでに提出し2030年までに着実に温室効果ガスの排出量を減らしていくには、特にこれから始まる長期エネルギー需給見通しやエネルギー基本計画の見直しにおいて気候危機を最重要課題と捉えた上での本気の「脱炭素への挑戦」が必要です。また、その政策決定の中で下される決定は今後の私たちの生活や未来に大きな影響を与え、私たち市民にもその意思決定に関わる権利と将来への責任があるため、そのプロセスへの市民、特に気候変動の影響をより強く受ける若年世代の参画は必須だと考えます。

以下が声明文です。

# 責任ある気候変動対策・エネルギー政策を求める若者の声明

安倍内閣総理大臣

経産省 梶山大臣

環境省 小泉大臣

外務省 茂木大臣

国交省 赤羽大臣

エネ庁 保坂長官

未来投資会議の委員様

基本政策分科会の委員様

中央環境審議会の委員様

産業構造審議会の委員様

長期エネルギー需給見通し小委員会の委員様

私たちFridays for Future Japanは、気候変動を止めるための若者のムーブメントです。「気候変動を食い止め、全ての人がその影響から公平に守られる世界を実現する」ために、以下の3つを求めます。

## (1)1.5度目標の達成と早急な対策の実施

5年後ではなく今 パリ協定という国際的な気候変動解決の取り決めでは、気温上昇を1.5度に食い止めるという目標を掲げています。そして、来年11月の国際会議(COP26)が各国のCO2などの削減目標を引き上げて提出する5年に1度のタイミングです。気温上昇を1.5度に食い止めるためには、5年後ではなく今、日本が掲げる温室効果ガスの削減目標(通称NDC)を「大幅に」引き上げることが必要です。

早急な議論開始と政策転換 そのために、削減目標の土台となるエネルギー政策の議論を早急に開始し、特に再生可能エネルギー100%実現に向けた抜本的な政策転換を求めます。

## (2)公正な政策決定のプロセス

省庁横断型の議論 従来の構造から脱却し、各省庁・内閣府で気候変動対策を最重要課題と捉え、省庁横断的な議論を進めるための体制を整えることを求めます。

公正性と透明性の確保 性別や年齢の偏りを自覚しメンバー構成を公正にすることを求めます。再生可能エネルギーの専門家の参画や機能的な市民参加体制の整備などにより、科学の知見と気候変動の影響を受ける全ての人々の意見を反映させることを求めます。エネルギー政策に関する委員会のメンバー選定の流れの透明性を確保することを求めます。各審議会の会議のライブ、録画映像のYouTube投稿を限定公開から一般公開にすることを求めます。

### (3)若者の意見の尊重

制度の見直し 若い世代ほど気候危機の影響を受けやすいことから、選挙権のない人を含む若者全体の意見を 汲み取る制度を設けることを求めます。

責任ある行動を 現行の政策では今までの世代が享受してきた当たり前の生活は保証されません。今の日本のエネルギー政策が大きく影響を及ぼす若い世代の将来に対して責任ある政策をとり、地球環境に 最大限配慮した長期的な社会のあり方を目指した内容にすることを強く要求します。

Fridays for Future Japan